

平成25年度 単位施策評価表

所属 37100000
教育委員会 教育総務課

施策	5103 魅力ある教育環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内小・中学生、教職員							
単位施策目的	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修・耐震化等の推進、学校の適正配置等を図ります。							
成果指標	教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [人]	予定	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	
		実績	813.00					
	成果指標2 [%]	予定	90.00	95.00	100.00	100.00	100.00	
		実績	91.60					
		単位コスト	31,220.55					
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
トータルコスト (千円)	予定	2,838,431		0	0	0		
	実績	2,859,802			0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実は必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	成果指標1の教職員の研修参加者数は目標を達成している。成果指標2の小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率も計画通り進んでおり、平成25年度目標は達成している。						
	課題	教職員の研修参加者数は目標値をあげる必要がある。学校施設耐震化と合わせ学校の適正配置を検討する必要がある。						
	取組方針	教職員の研修参加者数は岩舟町合併に合わせより高い目標を設定するとともに、学校適正配置に向けた学区審議会等の設置を26年度中に行う。						
外部評価	<p>小中学校の校舎耐震化については、目標値は達成されているが、安心安全な学校施設の実現のために計画を前倒しし、進捗率を上げること。</p> <p>学習指導体制の強化を図るためにも学校教育支援専門員の配置目標を達成できるよう努めること、小規模特認校の取り組みと併せて学区の見直しについても速やかに検討に入ること。</p> <p>教職員の研修等参加者については目標値を上回り達成されているが、今後も更なる増加を目指すこと。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	500101	小学校運営費(栃木)				169,555	100	
	500102	小学校運営費(大平)				35,483	100	
	500103	小学校運営費(藤岡)				35,961	100	
	500104	小学校運営費(都賀)				30,505	100	
	500105	小学校運営費(西方)				20,312	100	
	500201	小学校コンピュータ管理費(栃木)				29,905	100	
	500202	小学校コンピュータ管理費(大平)				17,422	100	
	500203	小学校コンピュータ管理費(藤岡)				25,683	100	
	500204	小学校コンピュータ管理費(都賀)				6,903	100	
500205	小学校コンピュータ管理費(西方)				8,976	100		

平成25年度

単位施策評価表

所属 37100000

教育委員会 教育総務課

施策	5103 魅力ある教育環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	500701	栃木第三小学校運営費	12,800	100
	500801	栃木第四小学校運営費	10,184	100
	500901	栃木第五小学校運営費	13,572	100
	501001	南小学校運営費	11,426	100
	501101	大宮南小学校運営費	9,773	100
	501201	大宮北小学校運営費	22,799	100
	501301	皆川城東小学校運営費	10,617	100
	501401	吹上小学校運営費	11,454	100
	501501	千塚小学校運営費	10,745	100
	501601	寺尾中央小学校運営費	9,570	100
	501701	寺尾南小学校運営費	1,695	100
	501801	国府南小学校運営費	2,138	100
	501901	国府北小学校運営費	11,348	100
	502003	部屋小学校運営費	10,377	100
	502103	藤岡小学校運営費	4,322	100
	502203	赤麻小学校運営費	10,367	100
	502303	三鴨小学校運営費	10,942	100
	502404	合戦場小学校運営費	4,968	100
	502504	家中小学校運営費	4,577	100
	502604	赤津小学校運営費	3,837	100
	502701	栃木中央小学校運営費	12,451	100
	502802	大平東小学校運営費	12,015	100
	502902	大平南小学校運営費	11,649	100
	503002	大平西小学校運営費	11,617	100
	503102	大平中央小学校運営費	13,622	100
	505101	中学校運営費(栃木)	77,253	100
	505102	中学校運営費(大平)	20,733	100
	505103	中学校運営費(藤岡)	20,891	100
	505104	中学校運営費(都賀)	17,928	100
	505105	中学校運営費(西方)	10,536	100
	505201	中学校コンピュータ管理費(栃木)	14,505	100
	505202	中学校コンピュータ管理費(大平)	9,416	100
	505203	中学校コンピュータ管理費(藤岡)	12,598	100
	505204	中学校コンピュータ管理費(都賀)	1,393	100
	505205	中学校コンピュータ管理費(西方)	5,250	100
	505501	栃木東中学校運営費	12,605	100
	505601	栃木西中学校運営費	14,578	100
	505701	栃木南中学校運営費	20,384	100
	505801	東陽中学校運営費	14,585	100
	505901	皆川中学校運営費	11,289	100
	506001	吹上中学校運営費	12,406	100
	506101	寺尾中学校運営費	10,647	100
	506203	藤岡第一中学校運営費	12,475	100
	506303	藤岡第二中学校運営費	10,176	100
	506404	都賀中学校運営費	5,835	100
	506502	大平中学校運営費	12,342	100
	506602	大平南中学校運営費	14,596	100
	506705	西方小学校運営費	4,582	100
	506805	真名子小学校運営費	3,322	100
	506905	西方中学校運営費	4,610	100
	510101	小学校施設整備事業費	102,852	100
	510102	小学校施設整備事業費(大平)	8,008	100

単位施策達成のための事務事業

平成25年度

単位施策評価表

所属 37100000

教育委員会 教育総務課

施策	5103 魅力ある教育環境の充実			
	事業コード	名称	卜外コスト(千円)	達成度
	510103	小学校施設整備事業費(藤岡)	4,113	100
	510105	小学校施設整備事業費(西方)	7,531	100
	510401	小学校情報通信機器導入事業費	30,685	100
	512601	大宮北小校舎増築事業費	66,236	100
	513204	合戦場小学校屋内運動場改築事業費	14,768	100
	515101	中学校施設整備事業費(栃木)	22,986	100
	515102	中学校施設整備事業費(大平)	5,519	100
	516804	合戦場小校舎耐震補強事業費	76,739	100
	518703	赤麻小校舎耐震補強事業費	14,547	100
	518803	部屋小校舎耐震補強改修事業費	21,194	100
	518902	大平中央小屋内運動場耐震補強事業費	9,100	100
	519005	西方中校舎改築事業費	78,378	100
	520201	義務教育施設整備基金積立金	2,047	100
	520404	家中小学校屋内運動場改築事業費	19,020	100
	520504	赤津小学校屋内運動場耐震補強改修事業費	17,456	100
	520605	真名子小屋内運動場耐震補強事業費	44,681	100
	520705	西方中屋内運動場耐震補強事業費	96,493	100
	520802	大平南小学校校舎整備事業費	50,790	100
	520902	大平中学校校舎等整備事業費	25,569	100
	521001	寺尾中屋内運動場耐震補強改修事業費	32,758	100
	521101	寺尾統合小学校整備事業費	815,888	100
	521201	中学校武道場整備事業費	5,220	100
	521301	小学校市水道接続事業費	4,877	100
	521401	寺尾中央小屋内運動場耐震補強改修事業費	6,113	100
	521503	藤岡第二中学校校舎耐震補強改修事業費	4,100	100
	521603	部屋小スクールバス購入事業費	6,791	100
	521803	藤岡小トイレ改修事業費	3,228	100
	521903	三鴨小トイレ改修事業費	3,480	100
	522001	寺尾小スクールバス購入事業費	6,612	100
	522201	研究大会小学校モデル校情報通信機器整備事業費	4,067	100
	522301	研究大会中学校モデル校情報通信機器整備事業費	2,543	100
	522401	小学校施設非構造部材耐震化事業費	8,890	100
	522501	中学校施設非構造部材耐震化事業費	6,452	100
	522901	東陽中学校敷地拡張整備事業費	1,478	100
	530101	学校教育課一般経常事務費	7,002	100
	530102	学校教育事務費(大平)	3,100	100
	530103	学校教育事務費(藤岡)	989	100
	530104	学校教育事務費(都賀)	2,006	100
	530105	学校教育事務費(西方)	1,384	100
	530601	小学校就学援助事業費	22,092	100
	530801	中学校就学援助事業費	27,555	100
	531001	教育奨励事業費	3,148	100
	532601	大宮南小学校田村文庫整備事業費	375	100
	535001	教育研究所運営費	7,437	100
	535201	教科書採択・調査事業費	3,857	100
	537001	教育研究室管理事業費	106	100
	640601	教育委員会運営費	6,966	100
	223201	教育総務課一般経常事務費	10,525	90
	531901	学校教育支援専門員配置事業費	3,730	50
	703001	中学校普通教室等エアコン設置事業費	16,665	10
	703101	小学校洋式トイレ改修事業費	7,404	10
	500301	小学校教育環境整備事業費	3,679	0

単位施策達成のための事務事業

事業

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計 一般	款項目 100203	予算事業コード 516804	事業区分 02 政策的事業	新規/その他 2	その他
事業名	合戦場小学校舎耐震補強事業費				
担当部署	教育委員会	教育総務課	教育総務担当	施設整備チーム	担当者 高山正人
係担当	自治事務	相模法令等	学校教育法	主 5103	従
事業の性質	2 学校教育法				
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか、何故、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、合戦場小学校舎の耐震補強改修に係る設計業務及び工事を実施する。【主要事業】</p>				
基本施策	魅力ある教育環境の充実				
単位施策	5103 学校教育の充実				
事業期間	H22 ~ H25 年度				千円
全体事業費 (千円)					80,967

達成目標	合戦場小学校舎の耐震補強工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。
成果目標	教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率
事業の内容	平成24年度 合戦場小学校舎耐震補強工事 設計業務委託料 3,129千円
その成果	平成25年度 合戦場小学校舎耐震補強工事 工事費 73,826千円 監理業務委託料 2,163千円 Is値0.52→0.76 鉄骨ブレース9箇所増設 外部階段立上り壁撤去1箇所 内装改修

事業費指標の推移	事業費 a	3,129	75,989	750	0
	人件費 b	750	750	750	0
	減価償却費 c	0	0	0	0
	総事業費 a+b+c	3,879	76,739	76,739	0
結果指標 1	耐震化棟数	0.00	1.00	1.00	0
結果指標 2	耐震化した棟数 H25目標数値:1棟				
指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地
指標準 1	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 2	耐震化した棟数 H25目標数値:1棟	棟	妥当	無	無
指標準 3	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 4	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 5	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 6	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 7	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 8	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 9	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 10	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 11	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 12	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 13	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 14	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 15	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 16	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 17	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 18	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 19	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 20	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 21	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 22	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 23	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 24	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 25	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 26	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 27	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 28	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 29	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 30	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 31	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 32	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 33	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 34	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 35	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 36	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 37	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 38	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 39	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 40	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 41	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 42	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 43	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 44	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 45	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 46	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 47	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 48	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 49	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 50	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 51	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 52	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 53	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 54	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 55	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 56	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 57	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 58	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 59	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 60	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 61	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 62	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 63	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 64	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 65	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 66	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 67	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 68	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 69	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 70	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 71	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 72	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 73	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 74	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 75	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 76	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 77	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 78	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 79	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 80	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 81	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 82	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 83	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 84	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 85	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 86	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 87	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 88	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 89	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 90	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 91	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 92	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 93	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 94	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 95	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 96	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 97	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 98	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 99	耐震化棟数	棟	妥当	無	無
指標準 100	耐震化棟数	棟	妥当	無	無

事業改善計画
(改善内容とその効果をも具体的に記入)
平成23年度に耐震二次診断を実施し、平成24年度に耐震補強工事設計を実施し、平成25年度に耐震補強工事を実施し事業完了となる。
学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計一般	款項目100203	予算科目コード518703	事業区分02	政策的事業	新規/その他2	その他	基本施策	単位施策
事業名	赤麻小学校舎耐震補強事業費			5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実		
担当部署	教育委員会	教育総務課	教育総務担当	担当者	高山正人			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法	事業期間	H24 ~ H25	年度	全体事業費 (人件費除)
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までの、限(有)を、どうし方法で、どうし方法で、列敷、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、赤麻小学校舎の耐震補強に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】</p>							

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	696	6,967
県支出金	0	0
地方債	0	6,800
その他特財	0	0
一般財源	1,393	30
事業費 a	2,089	13,797
人件費 b	750	750
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	2,839	14,547
結果指標1	0.00	1.00
結果指標2		

事業の内容	赤麻小学校舎耐震補強工事設計業務委託 2,089千円
その成果	赤麻小学校舎耐震補強工事監理業務委託 609千円 耐震補強工事 13,188千円

事業費・指標の推移	平成24年度	平成25年度
事業の内容	赤麻小学校舎耐震補強工事設計業務委託 2,089千円	赤麻小学校舎耐震補強工事監理業務委託 609千円 耐震補強工事 13,188千円
その成果		Is値0.38→0.75 鉄骨ブレース3箇所増設

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 平成25年度に耐震化工事が竣工し、平成25年度をもって事業完了となる。平成25年度や学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。
事後評価	事業の事後評価
妥当性	妥当
コスト削減の余地	無
受益者負担	適正
上位貢献度	有効
類似事業の有無	無
成果向上の余地	無

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計一般	款項目	100203	予算科目コード	518803	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	部屋小校舎耐震補強改修事業費											
担当部課	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設管理チーム											
係・担当者	2 自治事務 根拠法令等 学校教育法 担当者 高山正人											
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等 学校教育法											
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、単(個)を、どういった方法で、どういったのか、対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸を旨として、部屋小校舎の耐震補強改修に係る 実施設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】</p>											
主	5103 学校教育の充実											
従	H24 ~ H26 年度 全体事業費 (人件割除) 22,372千円											
達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 部屋小校舎の耐震補強工事等を示し、安全で安心な教育環境を整備する。</p>											
成果目標	<p>教職員研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率</p>											

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	599	3,172
県支出金	0	0
地方債	0	2,300
その他特財	0	0
一般財源	1,805	14,972
事業費 a	2,404	20,441
人件費 b	750	750
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	3,154	21,194
結果指標 1	0.00	1.00
結果指標 2		

事業の内容	部屋小校舎旧校舎耐震補強改修工事設計業務委託 2,404千円
その成果	部屋小校舎耐震補強改修工事監理業務委託 68 ・旧校舎耐震補強改修工事 3千円 ・旧校舎耐震補強改修工事 16,454千円 ・新校舎耐震補強改修工事設計業務委託 3, 307千円 Is値0.48→0.74 鉄骨ブレース1箇所増設 屋上及び昇降口屋根防水改修

算出方法	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
耐震化棟数	耐震化した棟数 H25目標数値：1棟	棟		妥当	無	適正	有効	無	無
結果指標 1				妥当	無	適正	有効	無	無
結果指標 2									

(改善内容とその効果を具体的に記入)
 旧校舎は平成24年度に耐震補強設計を行い、平成25年度に耐震工事を実施する。
 新校舎は平成25年度に耐震補強設計を行い、平成26年度に耐震工事を実施する。
 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないよう工事を実施する。

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100203	予算事業コード	518902	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策						
事業名	大平中央小屋内運動場耐震補強事業費																			
担当部署	教育委員会 教育総務課																			
係・担当者	チーム名 教育総務担当・施設管理チーム 担当者 菅柳 隆																			
事業の性質	2 自治事務	根拠法令等																		
事業の概要	<p>事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、大平中央小屋内運動場の耐震補強に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】</p>																			
事業期間	H24 ~ H25		年度	H25		主	5103		従		事業期間	H24 ~ H25		年度	H25		全体事業費 (人件費除)	16,280		千円
達成目標	大平中央小屋内運動場の耐震補強工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。																			
成果目標	教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率																			

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	595	4,216
県支出金	0	0
地方債	0	4,100
その他特財	0	0
一般財源	1,190	34
事業費 a	1,785	8,350
人件費 b	750	750
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	2,535	9,100
結果指標 1	0.00	1.00
結果指標 2		

事業の内容	耐震補強実施設計業務	計	1,785千円
その成果	屋内運動場耐震補強工事		8,350千円
Is値	0.44 → 0.84		
鉄骨ブレース	8箇所増設		
地中梁	4箇所補強		

指標名	算出方法	単位
耐震化棟数	耐震化した棟数 ÷ 25目標数値：1棟	棟
結果指標 1	0.00	1.00
結果指標 2		

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 施設の耐震化率の向上を図るため、計画的な耐震化を図る。学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 25 年度

会計	一般	款項目	100303	予算科目コード	519005	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	西方中学校舎改築事業費														
担当部課	教育委員会														
係担当チーム名	教育総務課 教育総務担当 施設管理チーム														
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H21.~ H26 年度	全体事業費 (人件費除)	1,351,000 千円

事業の概要
 (事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、種(何)を、どう方法で、どうしたいのが、対象、手段の記入)
 地震に対する学校施設の安全性向上と、災害時の避難場所の確保をめざして、西方中学校舎を改築する。
 【主要事業】

達成目標
 教職員の研修等参加者数
 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率

単位: 千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成25年度決算額以下
国庫支出金	317,589	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	534,200	0	0
その他財源	10,634	0	0
一般財源	46,589	77,253	
事業費 a	909,012	77,253	
人件費 b	2,250	1,125	
減価償却費 c			
総事業費 a+b+c	911,262	78,378	
結果指標 1	1.00	1.00	
結果指標 2	1.00	1.00	

事業の内容	西方中学校校舎 ①改築工事 660,000千円 改築工事監理業務 13,200千円 ②太陽光発電工事 34,000千円 ③旧校舎解体工事 58,000千円	平成24年度	平成25年度
その成果			西方中学校 ①外構工事 74,938千円 外構工事監理業務 1,250千円 ※年度末に竣工式を実施。
指標名	算出方法	単位	事業の事後評価
耐震化棟数	耐震化した棟数 R25目標数値: 1棟	棟	妥当性
整備棟数	新たに整備した学校施設数 R28目標数値: 1棟		妥当
			受益者負担
			無
			コスト削減の余地
			無
			上位貢献度
			有効
			類似事業の有無
			無
			成果向上の余地
			無

事業改善計画
 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 安全・安心で良好な教育環境を構築するために、構造上危険な状態にある西方中学校校舎の改築工事を実施した。学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事後評価
 教育委員会 教育総務課

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100203	予算コード	520404	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策												
事業名	家中小学校屋内運動場改築事業費																								
担当部署	教育委員会 教育総務課 施設管理チーム																								
担当者	高山正人																								
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法																					
事業の概要	<p>(事業完了) (事業期間のない事業は平成30年度) までに、罹(何)を、どうしよう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入) 地震に耐える学校施設の安全性向上と、災害時の避難場所の確保をめざして、家中小屋内運動場を改築する。</p> <p>【主要事業】</p> <p>達成目標 家中小屋内運動場の改築工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。</p> <p>成果指標 教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率</p>																								
単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	平成24年度										平成25年度												
国庫支出金	0	0	耐震診断の結果を分析し耐震化の方法検討																						
県支出金	0	0	家中小学校屋内運動場改築工事設計業務委託料 18,270千円																						
地方債	0	0	事業の内容																						
その他補助	0	0	その成果																						
一般財源	0	18,270																							
事業費 a	0	18,270																							
人件費 b		750																							
減価償却費 c		0																							
総事業費 a+b+c	0	19,020	算出方法																						
結果指標 1	0.00	0.00	耐震化棟数																						
結果指標 2			耐震化した棟数 H25目標数値：0棟																						
事業改善計画	<p>(改善内容とその効果を具体的に記入)</p> <p>平成23年度に耐震診断を実施しIs値が0.17と判定された。平成24年度に部内で検討した結果、Is値が市内で最も低く、屋根外壁等の老朽化も著しく、合併前から地域の強い要望で改築の計画があったことを踏まえ、補強ではなく改築工事を実施することに決定した。平成25年度に実施設計を行い、平成26年度に解体工事、キュービクル改修工事、合併浄化槽改修工事を実施し、平成26～27年度にかけて改築工事を実施する。</p>																								
事後評価	<table border="1"> <tr> <td>事業の事後評価</td> <td>妥当性</td> <td>妥当</td> <td>コスト削減の余地</td> <td>有</td> <td>受益者負担</td> <td>適正</td> <td>上位貢献度</td> <td>有効</td> <td>類似事業の有無</td> <td>無</td> <td>成果向上の余地</td> <td>無</td> </tr> </table>												事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無
事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無													

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100203	7400事業コード	520504	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2 その他	基本施策	単位施策
事業名	赤津小学校屋内運動場耐震補強改修事業費										
担当部署	赤津小学校 教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設管理チーム										
担当者	高山正人										
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等 学校教育法										
事業の概要	<p>(事業完了) (事業期間のない事業は平成30年度) までに、種(向)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、赤津小学校屋内運動場の耐震補強改修に際して、設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】</p>										
主	5103 学校教育の充実										
従	従										
事業期間	H23 ~ H25 年度										
全体事業費(人件費除)	16,820千円										

達成目標	事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 赤津小学校屋内運動場の耐震補強工事を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。										
成果目標	教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率										

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	504	1,233	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	1,200	0
その他財源	0	0	0
一般財源	1,596	14,273	16,706
事業費 a	2,100	16,706	16,706
人件費 b	750	750	750
減価償却費 c			
総事業費 a+b+c	2,850	17,456	17,456
結果指標1	0.00	1.00	1.00
結果指標2			

事業の内容	赤津小学校屋内運動場耐震補強改修設計業務委託料 2,100千円											
その成果	赤津小学校屋内運動場耐震補強改修工事費 15,960千円 工事監理業務委託料 Is値0.55→0.82 ターンバックル付ブレース2箇所増設、2箇所交換 屋根改修											
指標名	算出方法 耐震化した棟数 H25目標数値：1棟											
指標1	耐震化した棟数											
指標2	耐震化棟数											
事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位責献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無

事業改善計画
(改善内容とその効果を具体的に記入)
平成23年度に耐震診断、平成24年度に補強設計を実施し、平成25年度に補強工事を実施する。同時に雨漏りを解消するため屋根の改修を実施する。
学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事後評価											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計一般	款項目100203	予算コード520605	事業区分02	政策的事業	新規/その他	2	その他
事業名	真名子小屋内運動場耐震補強事業費						
担当部署	教育委員会 教育総務課						
担当係	真名子一ム名						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、確(向)を、どう方法で、どうしたいのか、利益、手続の取入) 地震に對する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめぐり、真名子小学校屋内運動場の耐震補強及び大規模改修に係る設計業務及び工事を実施する。【主要事業】</p>						
基本施策	学校教育の充実						
単位施策	魅力ある教育環境の充実						
事業期間	H24 ~ H25 年度		全体事業費 (人件費除)	67,000千円			
達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目的) 真名子小屋内運動場の耐震補強及び大規模改修工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。</p>						
成果施策目標	<p>教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率</p>						

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	平成24年度					平成25年度																
国庫支出金	594	16,185																						
県支出金	0	0																						
地方債	0	25,800																						
その他財源	0	0																						
一般財源	3,375	1,571																						
事業費 a	3,969	43,556																						
人件費 b	1,125	1,125																						
減価償却費 c																								
総事業費 a+b+c	5,094	44,681																						
結果指標 1	0.00	1.00	耐震化棟数					算出方法 単位 棟																
結果指標 2			前年度化棟数					H25目標数値：1棟																
事業の内容	<p>安全・安心で良好な教育環境を構築するため、構造上危険な状態にある真名子小学校体育館の耐震補強及び大規模改修工事を実施する。</p> <p>①実施設計業務 3,969千円</p>																							
その成果	<p>耐震補強及び大規模改修工事 41,885千円 1,344千円 Is値0.50→0.98 鉄骨ブレース4箇所増設 梁材10箇所増設 地中梁4箇所増し打ち 外装、床、アリーナ、建具、器具庫等改修</p>																							
事業費・指標の推移	<p>事業の事後評価</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>妥当</td> <td>コスト削減の余地</td> <td>無</td> <td>受益者負担</td> <td>適正</td> <td>類似事業の有無</td> <td>無</td> <td>上位貢献度</td> <td>有効</td> <td>成果向上の余地</td> <td>無</td> </tr> </table>												妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	類似事業の有無	無	上位貢献度	有効	成果向上の余地	無
妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	類似事業の有無	無	上位貢献度	有効	成果向上の余地	無													

事業改善計画	<p>(改善内容とその効果を具体的に記入) 安全・安心で良好な教育環境を構築するため、構造上危険な状態にある真名子小学校体育館の耐震補強及び大規模改修工事を実施する。 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。</p>											
事業総括備考												

事業

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100303	予算コード	520705	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	西方中屋内運動場耐震補強事業費												
担当部署	西方中屋内運動場耐震補強事業費												
係担当チーム名	教育委員会 教育総務課 施設整備チーム												
事業の性質	2 自治事務 相模法令等 学校教育法												
事業の概要	<p>事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、種(荷)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入) 地域に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、西方中屋内運動場の耐震補強及び大規模改修に係る設計業務及び工事を実施する。【主要事業】</p> <p>達成目標</p> <p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 西方中屋内運動場の耐震補強及び大規模改修工事を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。</p> <p>単位の概要</p> <p>事業期間 H24～H25年度 全体事業費(1件割除) 104,500千円</p>												

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	達成目標	成果指標
国庫支出金	720	32,041		
県支出金	0	0		
地方債	0	22,800		
その他補助	0	0		
一般財源	3,952	40,527		
事業費 a	4,672	95,368		
人件費 b	1,125	1,125		
減価償却費 c				
総事業費 a+b+c	5,797	96,493		
結果指標1	0.00	1.00		
結果指標2				

事業の内容	安全・安心で良好な教育環境を構築するため、構造上危険な状態にある西方中学校体育館の耐震補強及び大規模改修工事を実施する。	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
その成果	①実施設計業務 4,672千円	指標名	棟	耐震化棟数	妥当	無	適正	有効	無	無
		指標名	棟	耐震化した棟数 H25目標数値:1棟	妥当	無	適正	有効	無	無

(改善内容とその効果を具体的に記入)

安全・安心で良好な教育環境を構築するため、構造上危険な状態にある西方中学校体育館の耐震補強及び大規模改修工事を実施する。

学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事後評価備考	
--------	--

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目100303	予算コード521001	事業区分02	政策的事業	新規/その他2	その他	基本施策	単位施策
事業名	寺尾中屋内運動場耐震補強改修事業費							学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実
担当課	教育総務課							主 5103	
係・担当者	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設管理チーム 担当者 高山正人							従	
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等						
事業の概要	<p>(事業完了) (事業期間のない事業は平成30年度) までに、種(何)を、どのような方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、寺尾中屋内運動場の耐震補強改修に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】</p>								

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	達成目標	成果目標
収入支出金	747	10,231		教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率
県支出金	0	0		
地方債	0	8,900		
その他財源	0	0		
一般財源	1,930	10,127		
事業費 a	2,677	29,258	寺尾中学校屋内運動場耐震補強改修設計業務委託一式 2,677千円	寺尾中学校屋内運動場耐震補強改修工事一式 28,770千円
人件費 b	3,500	3,500		Is値0.35→0.94 ターンバックル付ブレース8箇所増設 耐震壁2箇所増設 バットレス6箇所新設 防水、台車収納等改修
減価償却費 c				
総事業費 a+b+c	6,177	32,758		
結果指標 1	0.00	1.00		
結果指標 2				

事業費指標の推移	事業の内容	その成果	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	寺尾中学校屋内運動場耐震補強改修設計業務委託一式	2,677千円	耐震化棟数	棟	妥当	無	無	適正	有効	無	無
			耐震化棟数	棟	妥当	無	無	適正	有効	無	無

(改善内容とその効果を具体的に記入)
 適切な人件率、補助金申請事務に努め、改修工事を実施する。
 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100203	事業コード	521401	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	寺尾中央小屋内運動場耐震補強改修事業費												
担当部署	教育委員会 教育総務課 施設整備チーム												
担当部署長	担当 高山 正人												
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等												
事業の概要	<p>(事業完了) (事業期間のない事業は平成30年度) までに、罹(何)を、どう方法で、どうしたいのが、対象、手段の記入) 地震に耐える学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、寺尾中央小屋内運動場の耐震補強改修に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】</p>												
主	5103 学校教育の充実												
従	H25～H26年度 全体事業費(人件費除)												
単位	千円												

達成目標	教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率	
事業目標	寺尾中央小学校屋内運動場耐震補強改修設計業務委託一式 2,363千円	
事業の内容	平成24年度	平成25年度
その成果		

事業費・指標の推移	国庫支出金	530	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	1,833	事業費 a	2,363	人件費 b	3,750	減価償却費 c	総事業費 a+b+c	6,113	結果指標1	0.00	結果指標2	
指標の推移	指 標 名	算出方法	単 位	業 務 後 評 価	妥 当 性	コ ス ト 削 減 の 余 地	受 益 者 負 担	上 位 貢 献 度	類 似 事 業 の 有 無	成 果 向 上 の 余 地											
	耐震化棟数	耐震化した棟数 既25目標数値：0棟	棟	事業の事後評価	妥当	有	適正	有効	無	無											

(改善内容とその効果を具体的に記入)
 適切な入札率、補助金申請事務に努め、改修工事を実施する。
 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100303	予算科目コード	521503	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	藤岡第二中学校校舎耐震補強改修事業費															
担当部課	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設管理チーム															
係担当	2 自治事務 根拠法令等 学校教育法															
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等 学校教育法															
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、真向を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、藤岡二中学校の耐震補強改修に係る設計業務及び工事を実施する。【主要事業】</p> <p>達成目標 藤岡二中学校の耐震補強工事を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。</p> <p>成果目標 教職員の研修等参加者数 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率</p>															
主	5103 学校教育の充実											単位事業費 (人件費除)	4,638	千円		
従																

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	事業の内容	平成24年度	平成25年度
回復支出金		762	事業の内容 藤岡二中学校舎耐震補強改修工事設計業務委託 3,350千円		
県支出金		0			
地方債		0			
その他財源		0			
一般財源		2,588			
事業費 a		3,350			
人件費 b		750			
減価償却費 c					
総事業費 a+b+c		4,100			
結果指標 1		0.00			
結果指標 2					

指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受託者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
耐震化棟数	耐震化した棟数 ÷ 25目標数値：0棟	棟		妥当	有	適正	有効	無	無
結果指標 1									
結果指標 2									

(改善内容とその効果を具体的に記入)
 平成25年度に耐震補強設計を実施し、26年度に工事を完了させる。学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。

事業改善計画

事後評価

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目 100103	予算事業コード 535001	事業区分 01	経常的事業	新規/その他 2	その他
事業名	教育研究所運営費						
担当課	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 指導チーム						
係担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 指導チーム						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市教育研究所設置条例			
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の記入) 本市教育を考慮するシンクタンクとしての機能を充実させ、教育課題への対応や特色ある教育のあり方について研究を進める。 【主要事業】</p> <p>までに、種(別)を、どう(何)を、どう(何)方法で、どう(何)したいのか、対象、手続(の記入) 本市教育の将来を見据えた継続性のある研究を行うとともに、教育の担い手である教職員の研修を充実するなど、教育環境の整備・充実を図る。1003</p>						
基本施策	学校教育の充実			基本施策			単施設策
主	5103			H18～H30年度			全体事業費(千円)
従							36,972
達成目標	<p>【事業の内容】 ・教育研究のシンクタンクとしての機能を充実させ、現在抱えている教育課題解決のための調査・研究を進める。 ・各種研修会や、教育研究発表会の開催により、教職員の指導力向上や啓発を図る。 【成果】 ・7部会による調査・研究の取り組みの成果と課題を教育研究所シリーズ第3集にまとめ、市内各小・中学校等に配布して活用を図ることができた。</p>						
成果目標	<p>【事業の内容】 ・教育研究のシンクタンクとしての機能を充実させ、現在抱えている教育課題解決のための調査・研究を進める。 ・各種研修会や、教育研究発表会の開催により、教職員の指導力向上や啓発を図る。 【成果】 ・7部会による調査・研究の取り組みの成果と課題を教育研究所シリーズ第3集にまとめ、市内各小・中学校等に配布して活用を図ることができた。</p>						
単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込					
国庫支出金	0	0					
県支出金	0	0					
地方債	0	0					
その他補助	0	0					
一般財源	4,141	2,187					
事業費 a	4,141	2,187					
人件費 b	5,250	5,250					
減価償却費 c							
総事業費 a+b+c	9,391	7,437					
結果指標 1	30.00	36.00	実施回数 教育研究所関係関係研修会等実施回数 H25年度目標：30回				
結果指標 2	557.00	694.00	参加者数 研修会等参加者数 H25年度目標：560人				

事業改善計画	<p>(改善内容とその効果を具体的に記入) 教育研究所を中心として市の特色ある教育のあり方についての調査・研究や研修を進めるため、部会やその他の教育研究所を確保したり、教材や教育図書等の整備を計画的に行ったりしていく。</p>																																																						
事業評価	<p>事業の事後評価</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>妥当</td> <td>妥当</td> <td>妥当</td> <td>妥当</td> <td>妥当</td> <td>妥当</td> <td>妥当</td> </tr> <tr> <td>コスト削減の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>受益者負担</td> <td>適正</td> <td>適正</td> <td>適正</td> <td>適正</td> <td>適正</td> <td>適正</td> <td>適正</td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>有効</td> <td>有効</td> <td>有効</td> <td>有効</td> <td>有効</td> <td>有効</td> <td>有効</td> </tr> <tr> <td>類似事業の有無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>成果向上の余地</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> </table>							妥当性	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	コスト削減の余地	無	無	無	無	無	無	無	受益者負担	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正	上位貢献度	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効	類似事業の有無	無	無	無	無	無	無	無	成果向上の余地	有	有	有	有	有	有	有
妥当性	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当																																																
コスト削減の余地	無	無	無	無	無	無	無																																																
受益者負担	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正																																																
上位貢献度	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効																																																
類似事業の有無	無	無	無	無	無	無	無																																																
成果向上の余地	有	有	有	有	有	有	有																																																

事業

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	531901	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	学校教育支援専門員配置事業費												
担当課	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 学務チーム												
係・担当者	主 5103 学校教育の充実												
事業の性質	2 自治事務	根拠法令等											
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どう(何)で、どう(何)か、対象、手段の記入) 学校教育に優れた専門性と職能を有する学校支援教育専門員を派遣し、各学校に おける学校経営に資する的確な支援や教育施策の推進、学校支援員へのコーディネート、適応 指導教室(4教室)の連携及び指導員のコーディネートなどを行う。また、いじめ対策における 支援チームとして、学校訪問を行い、学校におけるいじめ等の対応への支援を行う。 【主要事業】</p>												

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
地方債	0	0	
その他特別	0	0	
事業費	2,981	2,980	
一般財源	2,981	2,980	
事業費 a	2,981	2,980	
人件費 b	750	750	
減価償却費 c			
総事業費 a+b+c	3,731	3,730	
結果指標 1	2.00	2.00	
結果指標 2			

事業費・指標の推移	平成24年度	平成25年度				
事業の内容	学校教育支援専門員2名配置。 ・学校経営に関する適確な支援 ・学校経営の推進に向けた支援 ・教育施策の推進における支援 ・学校支援員へのコーディネート ・適応指導教室(4教室)の連携及び指導員の ・いじめ等の対策における支援チームとしての の学校支援	【事業の内容】 学校教育支援専門員2名配置し、学校経営に 関する支援 教育施策の推進に向けた支援、 いじめ等の対策における支援チームとしての 学校支援員を行う。また、学校支援員へや適応 指導教室(4教室)の連携及び指導員のコーデ ィネーションを行う。 【成果】 各校のいじめ、不登校等の問題に対して指導 助言を行い、学校支援員には年間2回の指導 訪問を実施した。				
その成果						
指標名	算出方法	単位				
学校支援教育専門員数	学校支援教育専門員数 ÷25年度目標:4名	人				
結果指標 1	2.00					
結果指標 2						
事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 業務内容が多岐にわたってしまっており、業務内容の精選を図り、不登校に関するものについては、各校へのさらなる指導を深めるとともに、対象児童生徒との連携を密にし、適応指導教室との連携を密に図る。また、いじめ対策においては、適応指導教室(4教室)の連携及び指導員のコーディネートなどを行う。また、いじめ対策における支援チームとして、学校訪問を行い、学校におけるいじめ等の対応への支援を行う。					
事業費						